

国立大学法人上越教育大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

上越教育大学は、優れた実践力を備えた教員を養成するとともに、現職教員の研修を通じてその資質向上を図るという使命を果たすために、学長のリーダーシップの下、大学の持つ人的・物的資源を活用しつつ、学校現場、他大学、地域との連携協力を進めてきており、平成 19 年度においては、現職の公立学校教員、公立学校を退職された校長等を任期付きで採用する特任教員制度を設け、教員層の幅を広げるなど大学運営を工夫して行っている。

一方、年度計画に掲げている University Identity (UI) の確立に向けた具体的な実施計画の策定及びその実現については、大学憲章制定に向けた取組は行われているものの、具体的な実施計画が策定されていないことから、適切な計画を設定するとともに、UI の確立に向けた計画的な取組が求められる。

この他、業務運営については、人的資源を最大限に活用し、迅速な対応を行うため、これまでの教育研究組織である「部」及び「講座」を廃止し、教員組織として、研究領域に基づいて5つの「学系」を置き、大学の管理運営の基本単位とすることとしている。

教育研究の質の向上については、大学教員と附属学校教員との共同研究、学内研究プロジェクト、学校教育総合研究センター各分野の研究プロジェクト、特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）において、大学教員である研究協力者と附属学校教員が連携して行うアクションリサーチを、附属学校の教育課程に位置づけて実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- これまでの教育研究組織である「部」及び「講座」を廃止し、教員組織として、研究領域に基づいて5つの「学系」を置き、大学の管理運営の基本単位とすることとしている。
- 教育組織として「専攻・コース」を置き、学系に所属する教員が専攻及びこれに対応する専修・コースの教育を行う体制を構築し、平成 20 年 4 月から運用することを決定している。
- 現職公立学校教員、公立学校退職校長、大学教員退職者等を任期付きで採用する特任教員制度を設け、5名の配置を決定している。

- 大学教員、附属学校教員及び事務系職員の評価について、それぞれ試行が実施されている。今後、試行結果を踏まえ、本格実施と処遇への反映につなげていくことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 24 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 光熱水量の節約に向けて、冷房期間の短縮、デマンド管理制御装置の活用による電力使用量の抑制、省エネルギー啓発のためのポスター掲示、メールによる節電の呼びかけ等を実施するとともに、管理的経費抑制のため、資源ゴミの分別回収（対前年度比 24 万円減、5%減）及び請負契約一本化による節減（対前年度比 72 万円減、7%減）を行っている。これらにより一般管理費比率は 4.8%（対前年度比 0.1%減）となっている。
- 資金運用の新たな試みとして、余裕資金の運用のため国債（4 億円）の購入を行った結果、受取利息比率は 0.1%（対前年度比 0.1%増）となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 各教員の教育・研究活動及び社会との連携や、学内組織の運営状況等に関する自己点検・評価を継続的に実施し、「年次報告書」として取りまとめ、大学ウェブサイトに掲載して学内外へ公表している。
- 新たな情報発信として、上越地域の民間 FM 放送において、教員が自らの研究内容等についてわかりやすく説明する番組「ゼミのあいまに」を週 1 回合計 51 回放送している。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【23-3】「UI (University Identity) の確立に向け具体的な実施計画を策定し、逐次実現する。」(実績報告書 33 頁)については、大学のマスコットキャラクターやキャッチコピーは作成されているが、UI の確立に向け、大学憲章制定に向けた取組は行われているものの、具体的な実施計画が策定されていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 7 事項中 6 事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項が「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 既存施設の効率的・効果的な利用に向けて、専門職学位課程（教職大学院）の設置に伴う大学管理スペースの新分野への再配置、稼働率の低い実験室の改修及び集約化による大学院生研究室の再配置、退職教員の使用していた室の大学管理スペースとしての共用化等の取組を行っている。
- 新潟県中越沖地震の発生の際に、被災者への対応として、災害支援室を設置し、被災地に所在する小学校及び児童クラブからの支援要請を受け、大学のバス等で延べ 30 日間、127 名の教職員及び学生を現地へ派遣し、夏休み期間における児童の学習支援活動や校舎整理等の支援を行っている。
- 麻疹（はしか）の大流行に伴う対応として、教育実習先での麻疹感染拡大を防ぐとともに、教員採用試験等に万全を期すため、全学生及び 40 歳以下の教職員を対象に抗体検査を行うとともに、陽性反応の者にはワクチン接種を行っている。

- 研究費の不正使用防止のため、研究費不正使用防止規程を定め、研究費の事務処理手続きに関する学内外からの相談窓口の設置等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 大学院では、臨床的・今日的教育課題に即した総合的な指導力を育成することを目的として、共通科目の在り方を検討し、平成20年度入学生に係るカリキュラムから、これまでの2領域3科目から3領域11科目に拡大することとしている。
- 教育研究用設備の維持管理、更新及び新規取得のための経費として、教育研究設備経費の予算枠を設けて公募を行い、専門委員会における審査を経て、16件(申請20件)815万円の配分を行っている。
- 平成19年度から、科学研究費補助金の申請を行ったが採択されなかった者に対し、継続して科学研究費申請を行うための支援として、31名に対して研究費の追加配分を行っている。
- 教員免許状更新講習の実施に向け、幹事大学として、国公立大学を含む新潟県内の大学等14機関で構成する「教員免許状更新講習コンソーシアム新潟」を設置し、連携体制を整備している。
- 産学連携による学校評価支援のための研究プロジェクト「ボードアイシステムの構築による学校評価支援に関する研究」により、上越市教育委員会と連携して近隣の小中学校等を対象に試行実施している。また、その結果を基に、評価項目を実証的に選定して標準版調査シートを作成するなど、同システムの機能の改善を行っている。
- 平成18年度に、アジア教師教育に関する研究交流の推進等を目的として発足した「アジア教師教育コンソーシアム(ATEC)」について、平成19年度は当番大学となり、4か国12大学の参加を得て、第2回ATEC国際シンポジウムを開催している。
- 大学教員と附属学校教員との共同研究24件、学内研究プロジェクト14件、学校教育総合研究センター各分野の研究プロジェクト4件、特色GP1件において、大学教員である研究協力者と附属学校教員が連携して行うアクションリサーチを、附属学校の教育課程に位置づけて実施している。